

平成30年度

予算概算要求の主要事項

(労働政策関係部分抜粋)



【計数については、整理上、変動があり得る。】

I：「平成 30 年度予算概算要求の姿」

要求・要望額（一般会計）、要求額（特別会計）、予算の概算要求基準の概略図

II：「予算概算要求のポイント」

①戦略的な重点要求、②生産性向上・人材投資に関する主な事業、③社会保障の充実について整理し、取りまとめたもの

III：「主要事項」

予算概算要求の主要な予算項目の内容を、施策分野ごとに網羅的に取りまとめたもの

IV：「主要事項（復旧・復興関連）」

東日本大震災や熊本地震からの復旧・復興に向けた施策を整理し、取りまとめたもの

（注）本資料で記載されている予算額については、「新しい日本のための優先課題推進枠」で要望している予算も含んだ形で計上されている。

（注）【新規】と記載のあるものは、平成 30 年度予算概算要求における新規項目

（注）【推進枠】と記載のあるものは、「新しい日本のための優先課題推進枠」要望項目

（注）（ ）内の計数は、平成 29 年度当初予算額を示したもの

# I 平成 30 年度予算概算要求の姿

## 平成30年度 厚生労働省予算概算要求の姿

(29年度予算額)  
30兆6,873億円



(30年度要求・要望額)  
31兆4,298億円

(対29年度増額)  
(+7,426億円)

### 一般会計

(単位：億円)

区 分	平成29年度 予 算 額 (A)	平成30年度 要 求 ・ 要 望 額 (B)	増△減額 (C) (B) - (A)	増△減率 (C) / (A)
一 般 会 計	306,873	314,298	7,426	2.4%
うち 年金・医療等 に係る経費	288,481	294,972	6,491	2.3%
うち 新しい日本のための 優先課題推進枠	-	2,005	2,005	-

[計数整理の結果、異動を生ずることがある。]

(注1) 平成29年度予算額は当初予算額である。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

(注3) 平成29年度予算額及び平成30年度要求額は、B型肝炎の給付金等支給経費(平成29年度予算 572億円、平成30年度要求 572億円)を含む。

### 特別会計

(単位：億円)

区 分	平成29年度 予 算 額 (A)	平成30年度 要 求 額 (B)	増△減額 (C) (B) - (A)	増△減率 (C) / (A)
労働保険特別会計	35,469	36,561	1,091	3.1%
年金特別会計	654,132	659,840	5,707	0.9%
東日本大震災 復興特別会計	549	295	▲254	▲46.3%

[計数整理の結果、異動を生ずることがある。]

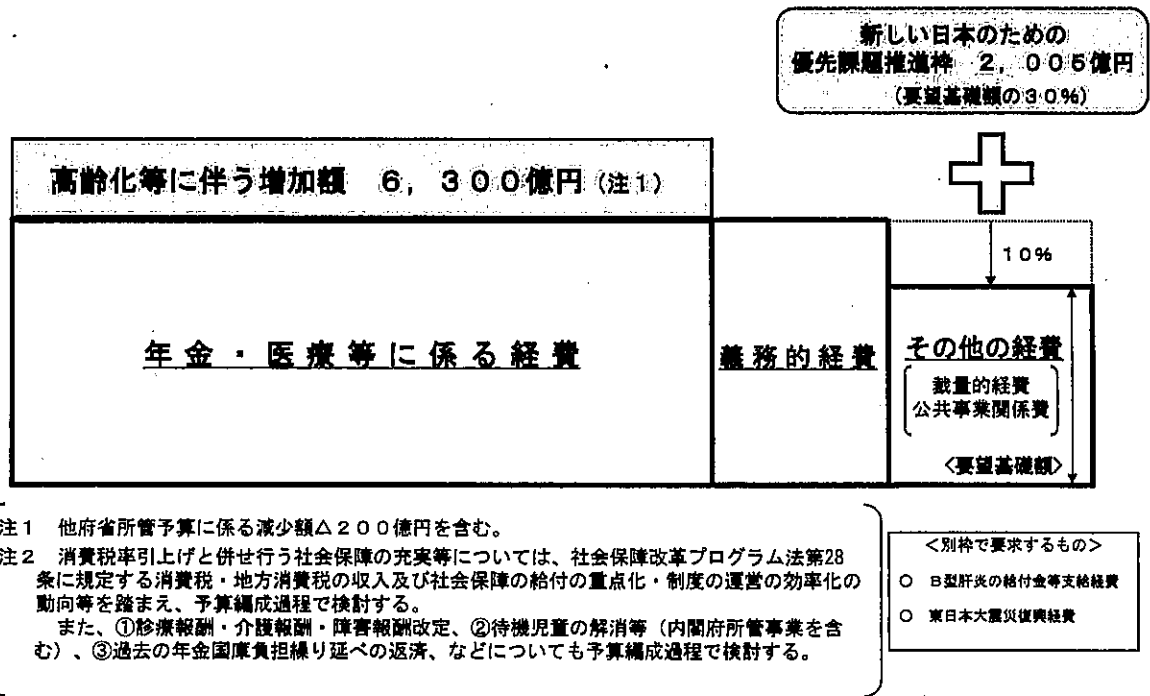
(注1) 平成29年度予算額は当初予算額である。

(注2) 各特別会計の額は、それぞれの勘定の歳出額の合計額から他会計・他勘定への繰入分を除いた純計額である。

(注3) 年金特別会計の額は、内閣府と共管である子ども・子育て支援勘定を含む。

(注4) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

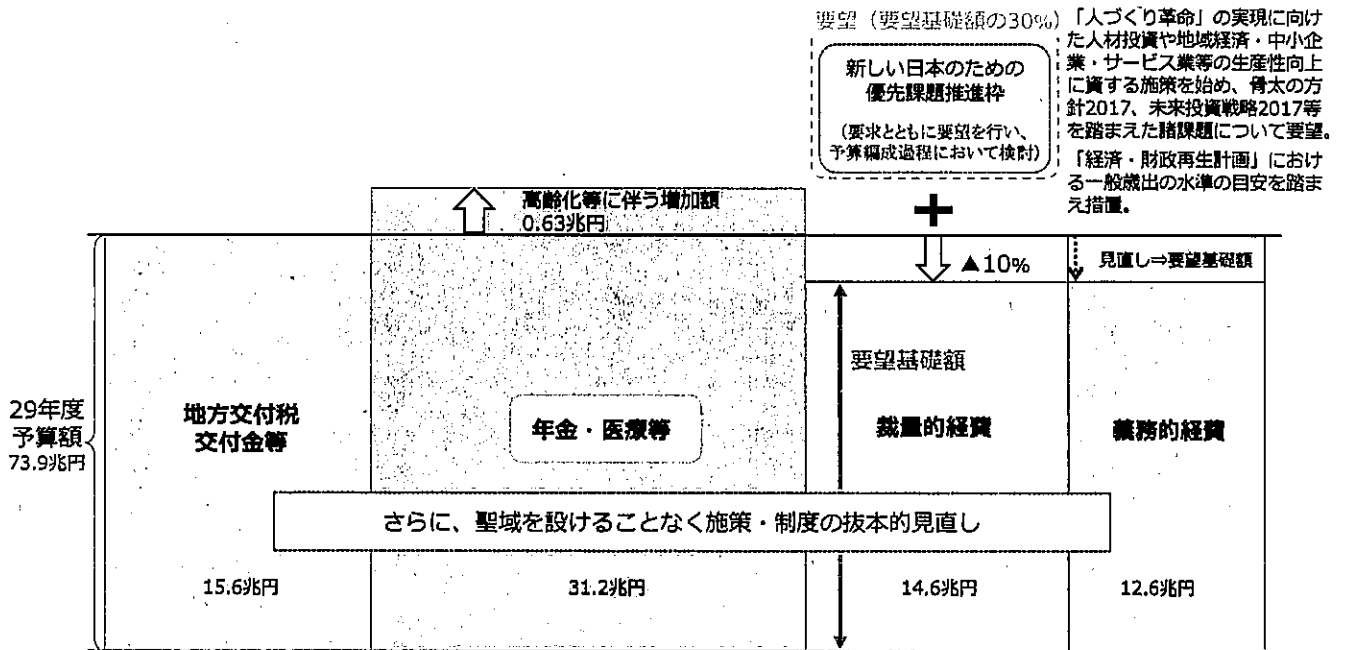
# 平成30年度厚生労働省予算概算要求のフレーム



(参考)

## 平成30年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について

財務省作成資料



※1 地方交付税交付金等については「経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求。義務的経費については、平成30年度の衆議院議員総選挙に必要な経費の増等の特殊要因について加減算。東日本大震災復興特別会計への繰入は、「平成28年度以降5年間を含む復興期間の復旧・復興事業の規模と財源について」に従って所要額を要求。

※2 「幼児教育・保育の早期無償化や待機児童の解消に向け、財政の効率化、税、新たな社会保険方式の活用を含め、安定的な財源確保の進め方を検討し、年内に結論を得、高等教育を含め、社会全体で人材投資を抜本強化するための改革の在り方についても早急に検討を進める」との方針を踏まえた対応については、財源と合わせて、予算編成過程で検討。

## Ⅱ 平成30年度予算概算要求のポイント

# 平成30年度厚生労働省概算要求における戦略的な重点要求

平成30年度予算概算要求では、成長と分配の好循環の拡大に向け、全世代型社会保障の基盤強化をはじめとし、引き続き夢を紡ぐ子育て支援など一億総活躍社会の実現に取り組むとともに、働き方改革や人材投資・生産性向上の取組を推進するため、以下の事項について重点的な要求を行う。

## 1. 働き方改革の着実な実行

- 同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善
- 長時間労働の是正や柔軟な働き方がしやすい環境整備
- 生産性向上、賃金引上げのための支援
- 女性・若者の活躍の推進
- 人材投資の強化、人材確保対策の推進
- 治療と仕事の両立、障害者・高齢者等の就労支援

## 2. 質の高い効率的な保健・医療・介護の提供の推進

- データヘルス改革などのICT化・イノベーションの推進、医療分野等の科学技術の振興
- 医療の国際展開・国際保健への貢献
- 安心で質の高い医療・介護サービスの確保
- 健康増進、がん・肝炎・難病対策
- 医薬品・食品の安全の確保
- 強靱・安全・持続可能な水道の構築

人材投資の強化・生産性の向上や社会保障の基盤強化による成長と分配の好循環の拡大

※ 診療報酬、介護報酬、障害報酬の同時改定への対応については、予算編成過程で検討する

## 3. 全ての人が安心して暮らせる社会に向けた環境づくり

- 待機児童の解消に向けた「子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援
- 児童福祉法改正を踏まえた児童虐待防止対策の強化・社会的養育の充実
- 障害者施策の総合的な推進
- 「地域共生社会」の実現に向けた地域づくり
- 生活困窮者・生活保護受給者の自立支援
- 自殺総合対策の更なる推進

# 平成30年度厚生労働省概算要求における戦略的な重点要求（ポイント）

計数は、平成30年度概算要求額  
（）内の計数は、平成29年度当初予算額

## 1. 働き方改革の着実な実行

- 同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善**
  - 同一労働同一賃金の取組の周知・相談支援 16億円（6.9億円）
    - ▶ 「同一労働同一賃金導入マニュアル」の作成・周知啓発
    - ▶ 「働き方改革推進支援センター（仮称）」における個別相談支援
  - 非正規雇用労働者のキャリアアップの推進 773億円（592億円）
    - ▶ キャリアアップ助成金の新たな加算の仕組み創設 等
- 長時間労働の是正や柔軟な働き方がしやすい環境整備**
  - 時間外労働の上限規制など長時間労働の是正 72億円（36億円）
    - ▶ 労働時間の縮減等に積極的な企業等への助成金の拡充 等
  - 医療従事者等の業種ごとの勤務環境の改善 48億円（21億円）
    - ▶ 医療従事者・トラック運転者・建設業従事者など、業種ごとの取組の支援
  - 柔軟な働き方がしやすい環境整備 7.5億円（6.8億円）
    - ▶ 雇用型・自営型テレワークの就業環境の整備
    - ▶ 副業・兼業の普及促進
  - 産業界・産業保健機能の強化 45億円（36億円）
    - ▶ 産業界・保健師などによる訪問指導の拡充
    - ▶ 産業保健関係者や事業者への研修の充実
- 生産性向上、賃金引上げのための支援**
  - 介護、生活衛生等の分野における生産性向上の推進 106億円（52億円）
    - ▶ 介護や生活衛生の分野における生産性向上のためのガイドライン作成
    - ▶ 保育・介護事業所におけるICT化の推進や介護ロボットの活用促進 等
  - 最低賃金や賃金引上げに向けた生産性向上等のための支援 269億円（202億円）
    - ▶ 企業への専門家の派遣による業務改善提案の実施
    - ▶ 生産性向上に資する設備投資への助成など雇用管理改善に対する支援 等

- 女性・若者の活躍の推進**
  - 多様な女性活躍の推進 292億円（160億円）
    - ▶ 子育て等により離職した正社員女性等の復職の支援
    - ▶ 男性の育児休業の取得促進 等
  - 若者に対する一貫した新たな能力開発 5.8億円
    - ▶ 基礎的能力の形成から公的資格取得までの一貫した支援
- 人材投資の強化、人材確保対策の推進**
  - スキル習得機会の拡大 759億円（481億円）
    - ▶ 社会人のリカレント教育講座の多様化
    - ▶ ITリテラシートレーニングの推進 等
  - 人材確保対策の総合的な推進 268億円（232億円）
    - ▶ 雇用吸収率の高い分野でのマッチング支援の強化
    - ▶ 雇用管理改善に対する助成 等
  - 保育・介護人材の確保 40億円（29億円）
    - ▶ 保育補助者の雇上げ支援
    - ▶ 介護未経験者への入門的研修 等
- 治療と仕事の両立、障害者・高齢者等の就労支援**
  - 治療と仕事の両立支援 21億円（14億円）
    - ▶ 両立支援コーディネーターの育成・配置の推進
    - ▶ 長期療養者に対する就職相談支援の強化 等
  - 障害者の就労促進 147億円（132億円）
    - ▶ 障害者雇用ゼロ企業に対するチーム支援の実施
    - ▶ ハローワークへの専門職員の配置などによる精神障害や発達障害など多様な障害特性に対応した支援
  - 高齢者の就労促進 262億円（220億円）
    - ▶ ハローワークの「生涯現役支援窓口」の増設
    - ▶ 継続雇用等を行う企業への助成の拡充 等

## 2. 質の高い効率的な保健・医療・介護の提供の推進

### データヘルス改革などのICT化・イノベーションの推進、医療分野等の科学技術の振興

- データヘルス改革の推進 **92億円 (10億円)**
  - ▶ 「保健医療データプラットフォーム」の構築に向けたデータ分析環境の整備 等
- 医療系ベンチャーの振興 **9.4億円 (6.2億円)**
  - ▶ ベンチャーと企業等とのマッチングの場づくり
  - ▶ 「医療系ベンチャー振興推進会議」における支援施策の検証 等
- 医療分野等の研究開発の推進 **661億円 (547億円)**
  - ▶ AMEDにおける革新的医薬品等の創出に向けた研究開発支援 等
- 保健医療分野におけるAI開発の加速 **31百万円**
  - ▶ 「保健医療分野AI開発加速コンソーシアム（仮称）」を活用したAI開発の加速化

### 医療の国際展開・国際保健への貢献

- 国際機関等を通じた国際協力の推進 **68億円 (46億円)**
  - ▶ 公衆衛生危機管理体制等の強化
  - ▶ 顧みられない熱帯病対策を含む感染症対策・医薬品開発等の支援
  - ▶ 国際保健人材の育成や国際機関への派遣の強化 等
- 外国人患者の受入体制の整備 **2.4億円 (1.4億円)**
  - ▶ 医療機関における医療通訳の配置支援
  - ▶ 電話通訳の利用促進、地域の受入れ体制モデルの構築 等
- AMR（薬剤耐性）対策の推進 **8億円 (6.1億円)**
  - ▶ 国際会議の開催を通じた国際協力
  - ▶ AMR対策にかかる調査研究の推進 等

### 安心で質の高い医療・介護サービスの確保

- 地域医療確保対策等の推進 **1,091億円 (1,087億円)**
    - ▶ 医療介護総合確保推進法に基づく基金による機能分化連携・基盤整備
    - ▶ 小児・周産期医療体制の充実に向けた施設整備 等
  - 健康寿命の延伸に向けた歯科口腔保健の推進 **10億円 (4.3億円)**
    - ▶ 効率的・効果的な健診方法の検証モデル事業の実施 等
  - 介護保険の保険者機能の強化等による自立支援・重度化防止に向けた取組の推進 **6.7億円 (5.1億円)**
    - ▶ 保険者による自立支援、重度化防止等に向けた取組の推進
    - ※ 財政的インセンティブの付与の在り方については、予算編成過程で検討する。
  - 新オレンジプランの推進 **94億円 (88億円)**
    - ▶ 認知症高齢者の見守りネットワークの普及・広域化 等
- ☆ 診療報酬、介護報酬、障害報酬の同時改定への対応については、予算編成過程で検討する。

### 健康増進、がん・肝炎・難病対策

- 受動喫煙防止対策 **55億円 (10億円)**
  - ▶ 飲食店等における喫煙専用室等の整備に対する助成
  - ▶ 受動喫煙防止に関する普及啓発
- がん・肝炎・難病対策 **153億円 (98億円)**
  - ▶ がんゲノム情報管理センター等の体制整備
  - ▶ 肝がんの治療研究の促進
  - ▶ 新たな難病の医療提供体制の構築 等

### 医薬品・食品の安全の確保

- 医薬品等に関する実用化の促進、安全・信頼性の確保 **10億円 (6.3億円)**
  - ▶ 医療情報データベース（MID-NET）を活用した安全対策の高度化 等
- 食品の安全・安心の確保 **3.4億円**
  - ▶ 食品リコール・営業許可情報一元管理のための共通基盤システム整備 等

### 強靱・安全・持続可能な水道の構築

- 水道事業の基盤の強化 **843億円 (355億円)** ※他府県分を含む
  - ▶ 水道施設の耐震化・広域化

## 3. 全ての人が安心して暮らせる社会に向けた環境づくり

### 待機児童の解消に向けた「子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援

- 保育等の受け皿拡大・保育人材の確保 **1,397億円 (975億円)**
  - ▶ 「子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿の整備
  - ▶ 放課後児童クラブの受け皿拡大を前倒し実施
  - ▶ 保育補助者の雇上げ支援 等
- ☆ 待機児童の解消等への対応については、財源と合わせて、予算編成過程で検討する。
- 子どもを産み育てやすい環境づくり **210億円 (206億円)**
  - ▶ 子育て世代包括支援センターの設置促進
  - ▶ 不妊治療への助成、産前・産後サポート事業、産後ケア事業の推進
  - ※ 子ども医療費助成に係る国民健康保険の減額調整の見直しを平成30年度から実施予定。
- ひとり親家庭等の自立支援の推進 **1,897億円 (1,936億円)**
  - ▶ 親の資格取得支援の充実
  - ▶ 母子父子寡婦福祉付金の拡充 等
  - ※ 児童扶養手当の支給（1,742億円（平成29年度：1,784億円。支給対象人数の減により減少。））

### 児童福祉法改正を踏まえた児童虐待防止対策の強化・社会的養育の充実

- 児童虐待防止対策の強化・社会的養育の充実 **1,512億円 (1,490億円)**
  - ▶ 児童相談所や市区町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進
  - ▶ 里親のリクルート・研修・支援等を一貫して担う体制の構築
  - ▶ 特別養子縁組制度の周知広報、民間あつせん機関の研修事業の創設
  - ▶ 児童養護施設の小規模化、地域分散化の推進 等
  - ※ 児童養護施設等の運営費（1,230億円）

### 障害者施策の総合的な推進

- 障害者施策の総合的な推進 **623億円 (568億円)**
  - ▶ 障害福祉サービス事業所等の整備、地域生活支援の拡充、発達障害児者や医療的ケア児への支援の推進
  - ▶ 障害者の芸術文化活動の促進、農福連携による就労支援
  - ▶ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、依存症対策
- ☆ 診療報酬、介護報酬、障害報酬の同時改定への対応については、予算編成過程で検討する。【再掲】

### 「地域共生社会」の実現に向けた地域づくり

- 地域の支え合いの再生、包括的な相談支援等の推進 **47億円 (27億円)**
  - ▶ 市町村における住民学習会の実施や活動拠点の整備など「我が事・丸ごと」の包括的な支援体制整備に関する取組の支援の拡充
  - ▶ 都道府県による市町村における地域づくりへの支援 等

### 生活困窮者・生活保護受給者の自立支援

- 生活困窮者・生活保護受給者の自立支援の充実 **540億円 (485億円)**
  - ▶ 生活困窮世帯の子供の学習支援の充実・強化、居住支援の推進
  - ▶ 生活保護世帯の子供の大学等への進学支援等、生活保護受給者の自立・就労支援 等
- 生活保護の適正実施 **151億円 (102億円)**
  - ▶ レセプト点検を活用した医療扶助の適正化
  - ※ 生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度、基準の見直しへの対応については、年末までに結論を得る。

### 自殺総合対策の更なる推進

- 自殺対策計画の策定、子ども・若者の自殺対策の推進 **35億円 (30億円)**
  - ▶ 地域特性に応じた自殺対策計画の策定支援
  - ▶ SNSを含むICTを活用した子ども・若者の自殺対策の強化



# 平成30年度厚生労働省概算要求における戦略的な重点要求（主要施策）

## 1. 働き方改革の着実な実行

### 同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善

- （同一労働同一賃金の取組の周知・相談支援）【一部新規】【一部推進枠】 16億円（6.9億円）**
- 非正規雇用労働者の処遇改善に向け、各企業が賃金制度も含めた待遇全般の点検等を円滑に行うため、業界別の特性を踏まえた「同一労働同一賃金導入マニュアル」を作成し、周知・啓発を図るとともに、都道府県労働局において、不合理な待遇差に関する相談支援などを行う。
  - 非正規雇用労働者の処遇改善や過重労働防止に資する時間外労働の上限規制への対応に向けて、弾力的な労働時間制度等の労務管理に関する技術的な相談支援を行うため、47都道府県に「働き方改革推進支援センター（仮称）」を設置し、関係機関と連携を図りつつ、専門家による個別相談援助等を実施する。
- （非正規雇用労働者のキャリアアップの推進） 773億円（592億円）**
- 非正規雇用労働者の正社員化や処遇改善等を実施した事業主を支援するキャリアアップ助成金について、非正規雇用労働者と正規雇用労働者の賃金規定や諸手当制度の共通化を図った際に、その人数に応じて助成額を加算する拡充等を行うこと等により、非正規雇用労働者の正社員転換・処遇改善を推進する。

### 長時間労働の是正や柔軟な働き方がしやすい環境整備

- （時間外労働の上限規制など長時間労働の是正）【一部新規】 72億円（36億円）**
- 生産性を高めながら労働時間の縮減等に積極的に取り組む企業を支援するため、時間外労働の上限設定や勤務間インターバルの導入等を行う中小企業に対する助成金を拡充するとともに、時間外労働の上限規制に対応する傘下企業を支援する事業主団体に対する助成を行う等の取組を進める。また、企業本社への監督指導の徹底、36協定未届事業場に対する相談指導、監督指導体制の整備により労働基準関係法令の執行強化等を図る。
- （医療従事者等の業種ごとの勤務環境の改善）【一部新規】【一部推進枠】 48億円（21億円）**
- 医師をはじめとする医療従事者の長時間労働は正などに向け、都道府県医療勤務環境改善支援センターの充実・強化等を図るとともに、自動車運送事業、建設業及び情報サービス（IT）業について、時間外労働の削減等に向けた支援策を講じる。
- （柔軟な働き方がしやすい環境整備）【一部新規】 7.5億円（6.8億円）**
- 子育て、介護等と仕事の両立や多様な人材の能力発揮に資する雇成型・自営型テレワーク及び副業・兼業について、ガイドラインの周知徹底等により、長時間労働を招かない等の良好な就業環境の整備に配慮しつつ普及を促進する。
- （産業医・産業保健機能の強化）【一部新規】 45億円（36億円）**
- 全国の産業保健総合支援センターにおける産業医・保健師などによる訪問指導の拡充、産業保健関係者や事業者向け産業保健研修の充実等により、中小企業等の産業保健活動を支援する。

### 生産性向上、賃金引上げのための支援

- （介護、生活衛生等の分野における生産性向上の推進）【一部新規】【一部推進枠】（一部再掲） 106億円（52億円）**
- 介護事業所や生活衛生の事業所の生産性の向上を推進するため、経営の専門家による個別事業所の訪問等を通じた調査研究を行うとともに、その結果を踏まえ、組織的に生産性向上や業務改善に取り組みやすくするためのガイドラインを作成する等の取組を実施する。また、生活衛生関係営業について、経営力や収益の向上等を目的として、中小企業診断士、社労士等の専門家によるセミナーを開催する。
  - 保育士等の業務負担の軽減のため、保育に関する計画・記録や登降園管理等の業務のICT化を支援する。また、利用者の生活の質の維持・向上及び介護者の負担軽減の観点から、介護ロボットの活用を促進するため、介護現場のニーズを的確に把握し、開発につなげる取組を推進するとともに、介護事業所におけるICT化等を推進する。
- （最低賃金や賃金引上げに向けた生産性向上等のための支援）【一部新規】【一部推進枠】 269億円（202億円）**
- 最低賃金の引上げに向けて、中小企業・小規模事業者に対する専門家による業務改善方法の提案や、生活衛生関係営業者の収益力向上に関するセミナーへの専門家派遣など、生産性向上等のための取組を進める。
  - 引き続き、人事評価制度や賃金制度の整備を通じて賃金アップ等を実現した企業に対する助成など、雇用管理の改善に取り組む事業主に対して支援を行う。また、金融機関と連携し、生産性向上に資する設備等への投資により雇用管理改善を図る企業に対する助成を行う。

### 女性・若者の活躍の促進

- （多様な女性活躍の推進）【一部推進枠】 292億円（160億円）**
- 企業の女性活躍状況を検証し、改善に向けて必要な支援を実施すること等により女性活躍推進法の実効性の確保を図るとともに、仕事と家庭の両立支援に向け、男性の育児休業の取得促進、子育て等により離職した女性等の復職の推進のため、こうした取組に積極的な企業に対する助成金の拡充やイクメン企業表彰等を行う。
- （若者に対する一貫した新たな能力開発）【新規】【推進枠】 5.8億円**
- 社会的・職業的な自立を目指す若者に対し、育成支援団体及び協力企業により、継続就業できるような基礎的知識・能力の形成から専門分野の公的資格取得促進まで、一貫して継続的に支援する新たな能力開発を実施する。

## 人材投資の強化、人材確保対策の推進

### 【スキル習得機会の拡大】【一部新規】【一部推進種】

759億円(481億円)

- 社会人のリカレント教育講座の多様化に関する研究等（在職者や子育て女性等の社会人が受講しやすい開講形態等に係る研究・実証）を行うとともに、託児サービス付き訓練等の充実などにより、女性の学び直しを支援する。
- 専門実践教育訓練給付による自発的な能力開発支援、人材開発支援助成金を活用した企業内訓練やITリテラシーの習得等を目指すハローITトレーニング集中実施プランの推進を通じ、労働者の能力開発に向けた取組を進める。

### 【人材確保対策の総合的な推進】

268億円(232億円)

- 雇用吸収率の高い分野でのマッチング支援を強化するとともに、事業主の雇用管理改善に対する助成や相談支援を通じて、福祉分野のほか、警備業、運輸業などの人手不足分野における総合的な人材確保対策を推進する。

### 【保育・介護人材の確保】【一部新規】【一部推進種】

40億円(29億円)

- 保育人材の確保のため、保育補助者の雇上げ支援や保育士資格の取得支援について要件の見直し等を行う。また、中高年齢者等の介護未経験者に対する入門的研修の創設や先駆的・効果的な事例の展開など、多様な介護人材の確保に向けた取組を推進する。

## 治療と仕事の両立、障害者・高齢者等の就労支援

### 【治療と仕事の両立支援】【一部新規】【一部推進種】

21億円(14億円)

- 企業の意識改革・取組促進のためのガイドラインの普及推進や、主治医と事業主が連携協力したサポート体制を構築するため、両立支援コーディネーターの育成・配置を進める。また、ハローワーク及びがん診療連携拠点病院等において専門相談員が行う、がん患者等の長期療養者に対する就職相談支援について、支援体制の強化（箇所数：54→74箇所）等を実施するとともに、各個人の状況に応じた「治療と仕事両立プラン」の策定などの支援を行う。

### 【障害者の就労促進】【一部新規】【一部推進種】

147億円(132億円)

- 平成30年4月からの法定雇用率の引上げに伴い、障害者雇用ゼロ企業に対して、そのニーズに応じたチーム支援を行うとともに、精神障害や発達障害を持った求職者についてハローワークに専門職員を配置するなど多様な障害特性に対応した就労支援の強化を図る。

### 【高齢者の就労促進】【一部新規】【一部推進種】

262億円(220億円)

- ハローワークにおいて高齢求職者の支援を行う「生涯現役支援窓口」の増設（箇所数：110→180箇所）や、定年引上げ等を行う企業への助成の拡充を行う。また、地域の高齢者の就業促進を図るため、地域の様々な機関が連携して高齢者の就業を促進する「生涯現役促進地域連携事業」の拡充（実施数：35→55箇所）やシルバー人材センターの機能強化等を実施する。

## 2. 質の高い効率的な保健・医療・介護の提供の推進

### データヘルス改革などのICT化・イノベーションの推進、医療分野等の科学技術の振興

#### 【データヘルス改革の推進】【一部新規】【一部推進種】

92億円(10億円)

- 保健医療ビッグデータの利活用の推進のため、健康、医療、介護のビッグデータを連結した「保健医療データプラットフォーム」の構築に向け、データ分析環境の整備やセキュリティの検証等を行うとともに、「全国保健医療情報ネットワーク」の整備に向けた実証等を行う。

#### 【医療系ベンチャーの振興】【一部推進種】

9.4億円(6.2億円)

- 「ジャパン・ヘルスケアベンチャーサミット2018（仮称）」の開催による企業や研究機関とベンチャーとのマッチングの場づくりや、「医療系ベンチャー振興推進会議」における支援施策の効果の検証等により、医療系ベンチャーの振興を強化する。

#### 【医療分野等の研究開発の推進】【一部新規】【一部推進種】

661億円(547億円)

- がんゲノム、人工知能（AI）など医療分野の研究開発について、日本医療研究開発機構（AMED）において、基礎研究から実用化まで切れ目ない支援を一体的に行うことにより、日本発の革新的な医薬品・医療機器等の創出に向けた研究開発を推進するとともに、科学的知見に基づく厚生労働省の施策の推進に必要な研究を促進する。

#### 【保健医療分野におけるAI開発の加速】【新規】【推進種】

31百万円

- 「保健医療分野AI開発加速コンソーシアム（仮称）」において、AI開発に必要なデータの円滑な収集や開発されたAIの実用化を加速するために必要な施策を整理・検討し、保健医療分野におけるAI開発を効率的・効果的に進める。

### 医療の国際展開・国際保健への貢献

#### 【国際機関等を通じた国際協力の推進】【一部新規】【一部推進種】

68億円(46億円)

- 世界保健機関（WHO）など国際機関等への拠出を通じ、顧みられない熱帯病（NTD）対策を含む感染症対策・医薬品開発、公衆衛生危機への対応強化、日本の知見を活用した高齢化・認知症対策、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に向けた保健システムの強化などを行う。また、日本のプレゼンスを発揮すべく人材の育成や国際機関への派遣を強化する。

#### 【外国人患者の受入体制の整備】【推進種】

2.4億円(1.4億円)

- 外国人患者が安心・安全に日本の医療機関を受診できるよう、医療通訳の配置支援等を通じて、「外国人患者受入れ体制が整備された医療機関」を整備する。加えて、電話通訳の利用促進及び地域における受入れ体制モデルの構築により、地域の実情を踏まえた受入れ体制の裾野拡大に着手する。

#### 【AMR（薬剤耐性）対策の推進】【一部新規】【一部推進種】

8億円(6.1億円)

- 「薬剤耐性（AMR）対策アクションプラン」に基づき、ワンヘルスの視点（※）から、国際会議の開催を通じた国際協力や、調査研究等の取組を進める。

（※）ヒト、動物、環境等の複雑な相互作用によって生じる感染症の対策に、公衆衛生、動物衛生等の関係者が連携し、一体となって対応しようとする概念。

## 安心して質の高い医療・介護サービスの確保

(地域医療確保対策等の推進) 【一部新規】 【一部推進枠】 1,091億円(1,087億円)

○ 地域医療構想達成に向けた病床の機能分化・連携等を進めるとともに、介護サービス基盤の整備等を進めるため、都道府県に設置されている医療介護総合確保推進法に基づく基金の財源を確保する。

○ 分娩取扱施設等が存在しない2次医療圏の解消に向け、新規開設する施設の整備や産科医を派遣する医療機関に対する財政支援により、小児・周産期医療体制の充実に取り組む。

(健康寿命の延伸に向けた歯科口腔保健の推進) 【一部新規】 【一部推進枠】 10億円(4.3億円)

○ ライフステージごとの特性を踏まえた歯科口腔保健施策を推進するとともに、自治体等が実施する歯科健診を推進するため、効率的・効果的な健診方法を検証するモデル事業等を実施する。

(介護保険の保険者機能の強化等による自立支援・重度化防止に向けた取組の推進) 【一部新規】 6.7億円(5.1億円)

○ 介護保険制度における保険者による自立支援、重度化防止等に向けた取組を推進する。

※ 財政的インセンティブの付与の在り方については、予算編成過程で検討する。

(新オレンジプランの推進) 【一部推進枠】 94億円(88億円)

○ 認知症高齢者の見守りネットワークの普及・広域化、初期集中支援チームや地域支援推進員の全市町村への配置とその活動支援、若年性認知症支援コーディネーターの配置拡充、認知症に関する共同臨床研究などにより認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)を推進する。

☆ 診療報酬、介護報酬、障害報酬の同時改定への対応については、予算編成過程で検討する。

## 健康増進、がん・肝炎・難病対策

(受動喫煙防止対策) 【一部新規】 【一部推進枠】 55億円(10億円)

○ 飲食店等における喫煙専用室等の整備に対する助成や自治体が行う公衆喫煙所の整備への支援、国民や施設の管理者への受動喫煙防止に関する普及啓発を行う。

(がん・肝炎・難病対策) 【一部新規】 【一部推進枠】 153億円(98億円)

○ がんゲノム情報や臨床情報を集約化し、質の高いゲノム医療を提供するため、がんゲノム情報管理センターや中核拠点病院等の体制整備を進めるとともに、革新的治療法や診断技術の開発等に資する研究を行う。また、がん検診の受診率向上を図るための個別の受診勧奨・再勧奨等を継続するとともに、希少がん医療提供体制の強化を図る。

○ 肝炎ウイルスによる肝がんの特徴を踏まえ、患者の医療費の負担の軽減を図りつつ、肝がん治療にかかるガイドラインの作成など、肝がんの治療研究を促進するための仕組みを構築する。

○ 新たな難病の医療提供体制構築のため、都道府県の拠点となる医療機関を中心とした連携体制の構築等に対する支援を行う。

## 医薬品・食品の安全の確保

(医薬品等に関する実用化の促進、安全・信頼性の確保) 【一部新規】 【一部推進枠】 10億円(6.3億円)

○ 実臨床での各種データの活用による革新的医薬品の早期実用化や、AI、ゲノム医療、iPS細胞等の最先端技術を活用した医療機器、再生医療等製品等に関する情報の収集、分析評価の体制整備を図る。

○ 平成30年度に本格運用する医療情報データベース(MID-NET)において、システムの機能強化等の環境整備を進め、医療情報ビッグデータを活用した医薬品の安全対策のさらなる高度化を図る。

○ 高齢者の薬物療法について、高齢者医薬品適正使用検討会における議論を踏まえ、各種ガイドラインの整備・周知を進めるなど、効果的な安全対策及び適正使用の推進を図る。

(食品の安全・安心の確保) 【新規】 3.4億円

○ 食品等事業者による営業許可等の申請手続の効率化、食品リコール情報の一元管理等の観点から、電子申請等の共通基盤のシステムを整備し、もって飲食に起因する事故の発生を防止し、あわせて食品等事業者の行政手続コスト等の軽減を図る。

## 強靱・安全・持続可能な水道の構築

(水道事業の基盤の強化) 【一部新規】 【一部推進枠】 843億円(355億円) ※他府県分を含む

○ 国民生活を支えるライフラインである水道施設の耐震化・広域化や安全で良質な給水を確保するための施設整備に加え、コンセッションの推進や水道事業のIoT活用等を進める。

### 3. 全ての人が安心して暮らせる社会に向けた環境づくり

#### 待機児童の解消に向けた「子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援

(保育等の受け皿拡大・保育人材の確保)【一部推進枠】(一部再掲) 1,397億円(975億円)  
○ 待機児童の解消に向け、「子育て安心プラン」に基づき、保育園等の整備などを推進するとともに、保育人材の確保のため、保育補助者の雇上げ支援や保育士資格の取得支援にかかる要件の見直し、保育に関する計画・記録や登降園管理等の業務のICT化支援等を行う。  
※一部内閣府において要求

○ 「ニッポン一億総活躍プラン」を踏まえ、「放課後子ども総合プラン」に掲げる平成31年度末までの約122万人分の受け皿拡大等を、平成30年度末に前倒して実施することを目指す。  
※内閣府において要求

☆ 待機児童の解消等への対応については、財源と合わせて、予算編成過程で検討する。

(子どもを産み育てやすい環境づくり)【一部推進枠】 210億円(206億円)

○ 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施するため、子育て世代包括支援センターの全国展開に向けた設置促進を図るとともに、不妊治療への助成、産前・産後サポート事業、産後ケア事業等を推進する。

※ 子ども医療費助成に係る国民健康保険の減額調整の見直しを平成30年度から実施予定。

(ひとり親家庭等の自立支援の推進)【一部推進枠】 1,897億円(1,936億円)

○ 「すくすくサポート・プロジェクト」を着実に推進するとともに、親の資格取得支援を充実するための高等職業訓練促進給付金の支給対象期間の更なる延長、母子父子寡婦福祉資金貸付金の大学院進学のための資金の創設、児童扶養手当の支給(1,742億円(平成29年度:1,784億円。支給対象人数の減により減少。))など、ひとり親家庭等への支援の充実を図る。

#### 児童福祉法改正を踏まえた児童虐待防止対策の強化・社会的養育の充実

(児童虐待防止対策の強化・社会的養育の充実)【一部新規】(一部推進枠) 1,512億円(1,490億円)

○ 児童虐待防止対策のさらなる推進に向けて、中核市・特別区における児童相談所の設置や市区町村子ども家庭総合支援拠点の設置を促進するための支援、児童養護施設等の運営費の確保(1,230億円)等を行う。

○ 家庭養育の推進に向けて、里親のリクルート・研修・支援等を一貫して担う体制構築への取組等を通じた里親制度の普及促進を図るとともに、特別養子縁組制度に関する周知広報及び民間あっせん機関向けの研修事業等を創設する。併せて、児童養護施設の小規模化・地域分散化等の取組を着実に実施する。

#### 障害者施策の総合的な推進

(障害者施策の総合的な推進)【一部新規】(一部推進枠) 623億円(568億円)

○ 障害児が必要な支援を受けられるよう、障害福祉サービス事業所等の整備を促進するとともに、「心のバリアフリー」を広める取組など地域生活を支援するための事業の拡充を図る。また発達障害児者の家族支援のため、ピアサポート等の支援メニューを創設するとともに、医療的ケア児について、保育所等の利用を促進するモデル事業を実施する。

○ 障害児者の社会参加を進めるため、障害者の芸術文化活動の促進を図るとともに、農業分野での障害者の就労支援に向け、障害者就労施設への農業の専門家の派遣による農業技術に係る指導・助言や6次産業化支援、農業に取り組む障害者就労施設によるマルシェの開催等の支援を実施する。

○ 精神障害者の地域移行を推進するため、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進するとともに、依存症患者やその家族等が必要な支援を受けられるよう、都道府県等における支援体制づくりや民間団体への支援のための取組等を推進する。

☆ 診療報酬、介護報酬、障害報酬の同時改定への対応については、予算編成過程で検討する。【再掲】

#### 「地域共生社会」の実現に向けた地域づくり

(地域の支え合いの再生、包括的な相談支援等の推進)【一部新規】(一部推進枠) 47億円(27億円)

○ 社会福祉法改正を踏まえ、住民、行政や関係機関が協働して「我が事・丸ごと」の包括的な支援体制をつくるため、①住民学習会の実施や活動拠点の整備など地域住民が役割を持つ地域づくりの取組、②住民に身近な地域において、分野を超えて総合的に相談できる体制づくり、③様々な相談機関のネットワーク構築にかかる、市町村の創意工夫ある取組への支援の拡充を図る。併せて、都道府県による市町村における地域づくりへの支援を強化する。

### 生活困窮者・生活保護受給者の自立支援

(生活困窮者・生活保護受給者の自立支援の充実)【一部新規】【一部推進枠】 540億円(485億円)

- 複合的な課題を抱える生活困窮者の自立をより一層促進するため、「生活困窮者自立支援及び生活保護部会」における議論等を踏まえ、就労準備支援や子供の学習支援の充実・強化、居住支援の推進などの取組を行う。
- 「生活困窮者自立支援及び生活保護部会」における議論等を踏まえ、生活保護世帯の子供の大学等への進学への支援等、生活保護受給者の自立・就労支援を推進する。

(生活保護の適正実施)【一部新規】【一部推進枠】 151億円(102億円)

- レセプト点検を活用した医療扶助の適正化などの取組を行い、生活保護の適正実施を推進する。

※ 生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度、基準の見直しへの対応については、年末までに結論を得る。

### 自殺総合対策の更なる推進

(自殺対策計画の策定、子ども・若者の自殺対策の推進)【一部推進枠】 35億円(30億円)

- 保健・医療・福祉・教育・労働など各種関連施策との有機的な連携による包括的な支援体制を構築するため、新たに策定した自殺総合対策大綱を踏まえ、地方自治体による地域特性に応じた自殺対策計画の策定を支援し、取組の加速化を図る。
- 地域における子ども・若者の自殺対策を更に推進するため、SNSを含むICTを活用した相談支援の充実を図る。

## その他の主要施策

### 戦没者遺骨収集等の援護施策の充実

(戦没者の遺骨収集等の推進) 25億円(24億円)

- 「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」・閣議決定された「基本計画」を踏まえ、厚生労働大臣が指定した一般社団法人日本戦没者遺骨収集推進協会と協力して、現地調査及び遺骨収集の派遣数の増加等に取り組み、遺骨収集事業の推進を図る。
- DNA鑑定機関の増強、人種鑑定の専門家派遣等、鑑定体制の強化等を通じ、遺族への遺骨の返還を進める。

### 安心できる年金制度の確立

(持続可能で安心できる年金制度の運営) 11兆5,705億円(11兆4,189億円)

- 基礎年金の国庫負担2分の1を維持し、長期的な給付と負担の均衡を図り、年金制度を将来にわたって持続可能なものとする。

### 東日本大震災及び熊本地震からの復旧・復興

(被災地における心のケア支援体制の充実・強化) 23億円(14億円)

- 東日本大震災による被災地における精神保健の支援のため、専門職による相談支援等を実施するとともに、帰還者の不安に対応する新たな拠点の設置、自主避難者等への支援など、専門的な心のケア支援の充実・強化を図る。また、引き続き熊本地震による被災者の専門的な心のケア支援を実施する。

(被災地における福祉・介護サービス提供体制の確保) 11億円(85百万円)

- 避難指示解除準備区域等の解除に伴い、福祉・介護サービスの提供体制を整えるため、介護施設等への県外からの就労希望者に対する就職準備金の引上げや介護施設等の運営に対する支援など、支援内容の拡充を図る。

## 平成30年度概算要求における生産性向上・人材投資に関する主な事業（推進枠）

成長と分配の好循環の拡大に向け、地域経済・中小企業・サービス業等の生産性向上・人材投資を推進するため、新しい日本のための優先課題推進枠を活用し、厚生労働省所管分野における生産性向上・人材投資に資する以下の事項に取り組む。

事 項	計約110億円	事業内容
介護事業所における生産性向上推進 【新規】	9億円	介護事業所の生産性の向上を推進するため、サービス種別毎に経営の専門家による個別事業所の訪問等を通じた調査研究を行うとともに、その結果を踏まえ、組織的に生産性向上や業務改善に取り組みやすくするためのガイドラインを作成する等の取組を実施する。
介護ロボット開発等加速化 【拡充】	6億円	介護ロボットの提案から開発までを牽引するプロジェクトコーディネーターを配置し、着想段階から介護現場のニーズを開発内容に反映させるほか、試作機へのアドバイス、開発された機器を用いた効果的な介護技術の構築など、介護ロボット等の開発・普及の加速化を図る。
生活衛生関係営業における生産性向上推進事業 【新規】	5億円	生活衛生関係営業の生産性の向上を推進するため、サービス種別毎に経営の専門家による個別事業所の訪問等を通じた調査研究を行うとともに、その結果を踏まえ、組織的に生産性向上や業務改善に取り組みやすくするためのガイドラインを作成する等の取組を実施する。
生活衛生関係営業収益力向上事業 【新規】	2億円	生活衛生関係営業について、経営力や収益の向上等を目的として、中小企業診断士、社労士等の専門家によるセミナーを開催する。
保育園等の業務のICT化等の推進 【新規】	14億円	保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理、職員の勤務シフトの作成等の業務のICT化を行うために必要なシステムの導入費用の一部の補助を行う。
医療従事者の勤務環境の改善 【新規】	3億円 (ほか6億円)	働き方改革実行計画において、医師については時間外労働規制の対象となることから、医師の長時間労働是正に向け、病院実態調査を実施し、都道府県医療勤務環境改善支援センターがより効率的・効果的な支援を行う。

医師不足地域における若手医師のキャリア形成支援 【新規】	8億円	地域枠出身の若手医師が医師不足地域への派遣により地域診療義務を果たす場合等に、休日代替医師の派遣、複数医師によるグループ診療、テレビ電話等を活用した診療支援等をモデル的に実施し、派遣される医師のキャリア形成や勤務負担軽減を図る。
国立高度専門医療研究センターにおける研究開発等推進 【新規】	16億円	臨床現場での診療支援につなげるため、AIを活用し、情報の解析や検索に要する時間・コスト等を削減し、生産性を向上させ、医療従事者の負担軽減につなげるよう研究事業を実施する。
若者に対する一貫した新たな能力開発 【新規】	6億円	社会的・職業的な自立を目指す若者に対し、育成支援団体及び協力企業により、継続就業できるような基礎的知識・能力の形成から専門分野の公的資格取得促進まで、一貫して継続的に支援する新たな能力開発を実施する。
最低賃金引上げ支援 【拡充】	38億円 (ほか12億円)	中小企業・小規模事業者に対し、専門家を派遣し、業務改善の実施方法を提案するとともに、収益力向上等に関するセミナー等に専門家を派遣する。また、事業場内最低賃金が一定額未満の中小企業・小規模事業者を対象に、企業の生産性向上等に資する設備・機器の導入等の業務改善を行い、一定額以上引き上げた場合に業務改善に要した経費の一部を助成する。

(参考)

介護事業所におけるICT化普及促進 【拡充】	(3億円)	介護事業所におけるICT化を全国的に普及促進するため、介護サービス事業所間の情報連携に関して、今後求められる情報の内容やセキュリティ等のあり方を検討するなど、ICTの標準仕様の作成に向けた取組を実施する。
人材確保等支援助成金(仮称) 【拡充】	(176億円)	人事評価制度や賃金制度の整備を通じて賃金アップ等を実現した企業に対する助成など、雇用管理の改善に取り組む事業主に対して支援を行う。また、金融機関と連携し、生産性向上に資する設備等への投資により雇用管理改善を図る企業に対する助成を行う。

※ 括弧内は推進枠以外の一般会計・特別会計分

### Ⅲ 主要事項

# 第1 働き方改革の着実な実行や人材投資の強化等を通じた労働環境の整備・生産性の向上

同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善、長時間労働の是正、柔軟な働き方がしやすい環境整備、賃金引上げなどにより、労働環境の整備・生産性の向上を図る。

## 1 同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善

799億円(608億円)

### (1) 同一労働同一賃金の取組の周知・相談支援【一部新規】【一部推進枠】

16億円(6.9億円)

- ・ 非正規雇用労働者の処遇改善に向け、各企業が賃金制度も含めた待遇全般の点検等を円滑に行うため、業界別の特性を踏まえた「同一労働同一賃金導入マニュアル」を作成し、周知・啓発を図るとともに、都道府県労働局において、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の不合理な待遇差に関する相談支援などを行う。
- ・ 非正規雇用労働者の処遇改善や過重労働防止に資する時間外労働の上限規制への対応に向けて、弾力的な労働時間制度等の労務管理に関する技術的な相談支援を行うため、47都道府県に「働き方改革推進支援センター（仮称）」を設置し、関係機関と連携を図りつつ、専門家による個別相談援助や電話相談等を実施する。

### (2) 非正規雇用労働者のキャリアアップの推進等

782億円(601億円)

#### ① 同一労働同一賃金の実現など非正規雇用労働者の処遇改善に向けた企業支援

780億円(598億円)

非正規雇用労働者の正社員化や処遇改善を実施した事業主を支援するキャリアアップ助成金等について、非正規雇用労働者と正規雇用労働者の賃金規定や諸手当制度の共通化を図った際に、その人数に応じて助成額を加算する拡充を行うこと等により、非正規雇用労働者の正社員転換・処遇改善を推進する。

#### ② 無期転換ルールの円滑な運用や多様な正社員の普及 2.5億円(2.5億円)

労働契約法に基づく有期労働契約の無期転換が平成30年度から本格的に行われることを踏まえて、周知徹底、導入支援、相談支援を行い、無期転換ルールの円滑な運用や、これを契機とした多様な正社員制度の普及を図る。



## 2 長時間労働の是正や安全で健康に働くことができる職場づくり 309億円(256億円)

### (1) 長時間労働の是正

239億円(190億円)

- ① 生産性を高めながら働く時間の縮減等に取り組む事業者等の支援（一部再掲・24ページ参照） 49億円(23億円)
- ・ 時間外労働の上限規制等に対応するため、生産性を高めながら労働時間の短縮等に取り組む中小企業や傘下企業を支援する事業主団体に対する助成を行うとともに、働き方・休み方改善コンサルタントによる専門的な助言・指導等を行う。
  - ・ 非正規雇用労働者の処遇改善や過重労働防止に資する時間外労働の上限規制への対応に向けて、弾力的な労働時間制度等の労務管理に関する技術的な相談支援を行うため、47都道府県に「働き方改革推進支援センター（仮称）」を設置し、関係機関と連携を図りつつ、専門家による個別相談援助や電話相談等を実施する。
- ② 医療従事者等の業種ごとの勤務環境の改善等【一部新規】【一部推進枠】（一部後掲・32、33ページ参照） 139億円(113億円)
- ・ 働き方改革実行計画において、医師については時間外労働規制の対象となることから、医師の長時間労働是正に向け、病院実態調査を実施するほか、相談体制の強化を図ること等により、都道府県医療勤務環境改善支援センターがより効率的・効果的な支援を行う。
  - ・ 自動車運送事業について、時間外労働の削減や労働者の運転免許取得のための職業訓練等の支援を行う。また、トラック運送事業については、荷主とトラック運送事業者の協働による労働時間の短縮や、労働時間の改善に向けたハンドブック等の作成に取り組む。
  - ・ 建設業については、新たに時間外労働の上限規制に対応するための助成金の支給対象とするなど、長時間労働の是正、人材確保、安全衛生対策の推進等に向けた支援を行う。
  - ・ 情報サービス業（IT業界）については、業界団体等と連携し個別訪問によるコンサルティングを実施するなど、長時間労働対策を推進する。
- ③ 勤務間インターバルの導入促進【一部新規】 15億円(7.7億円)
- 勤務間インターバルを導入する中小企業への助成金の活用や好事例の周知等を通じて、勤務間インターバルの普及促進を図る。

- ④ 長時間労働の是正に向けた監督指導体制の強化等 20億円(11億円)  
企業本社への監督指導を徹底するとともに、時間外及び休日労働協定(36協定)未届事業場に対し、民間事業者を活用し、自主点検を実施した上で、36協定制度を始めとした労働条件に係る集団や訪問による相談指導等を行う。また、新規起業事業場に対し、労務管理等に係る知識付与のためのセミナー等を行う。

さらに、都道府県労働局及び労働基準監督署に配置している時間外及び休日労働協定点検指導員等を増員することにより、相談や助言指導体制を充実させるとともに、労働基準監督官OBを活用すること等により、労働基準監督機関の監督指導体制の強化を図る。

- ⑤ 過労死等の防止 133億円(90億円)  
過労死等の防止のための対策に関する大綱に基づき、過労死等に関する調査研究等、啓発、相談体制の整備等、民間団体の活動に対する支援など、過労死等防止対策の一層の推進を図る。

- ⑥ 年次有給休暇の取得促進等による休み方改革の推進 2.5億円(2.4億円)  
年次有給休暇の取得促進に向けて、普及啓発に努めるとともに、地域のイベントなどの特性を活かした取り組みを進める。また、平成30年度から実施される学校休業日の分散化(キッズウィーク)に合わせて中小企業にあっても年次有給休暇が取得できるよう取り組むなど、休み方改革を推進する。

(2) 健康に働くことができる職場環境の整備 70億円(60億円)

- ① 産業医・産業保健機能の強化【一部新規】 45億円(36億円)  
全国の産業保健総合支援センターにおける産業医・保健師などによる訪問指導の拡充、産業保健関係者や事業者向け産業保健研修の充実等により、中小企業等の産業保健活動を支援する。

- ② メンタルヘルス対策【一部新規】 46億円(37億円)  
小規模事業場等に対する助成等の支援により、ストレスチェック制度の実施を含むメンタルヘルス対策の取組の推進を図る。

- ③ パワーハラスメント防止対策 1.2億円(1.2億円)  
ポータルサイトや企業向けセミナー等を通じたパワハラ防止対策の周知・広報及び取組促進、取組を指導できる人材の養成を引き続き行うとともに、希望する企業にパワハラ防止対策の具体的手法の個別コンサルティング等を実施する。

- ④ 早期の紛争解決に向けた体制整備等 22億円(21億円)  
パワーハラスメントをはじめとした労働問題に関してワンストップで対応するため、全国の総合労働相談コーナーにおける相談体制整備を図るとともに、紛争調整委員会によるあっせんの迅速な対応等により、個別労働紛争の早期の解決を促進する。

(3) 労働者が安全に働くことができる環境の整備 94億円(81億円)

① 第13次労働災害防止計画重点業種等の労働災害防止対策の推進【一部新規】

82億円(71億円)

- ・ 労働災害が増加傾向にある第三次産業等について、安全推進者の配置やリスクアセスメントの普及の促進等を通じて企業の自主的な安全衛生活動の取組、転倒災害防止対策や介護労働者の腰痛予防対策の促進を図る。
- ・ 墜落・転落災害防止対策の充実強化に向けた検討など建設工事における労働災害防止対策の促進を図る。特に2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催の大会施設の建設工事や首都圏で増加する各種建設工事における安全衛生対策の徹底を図る。
- ・ 製造業については、施設の老朽化等による労働災害に対応した安全対策の推進及びリスクアセスメントや機能安全による機械設備の安全対策の促進を図る。
- ・ 伐木作業等に係る安全対策の充実など林業における労働災害防止対策の促進を図る。

② 建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する基本計画に基づく施策の推進【一部新規】 2.5億円(1.6億円)

中小の建設業者の安全衛生管理能力の向上に向けた支援、一人親方等への労災保険特別加入制度の周知広報など、建設工事従事者の安全及び健康確保対策の推進を図る。

③ 化学物質対策、石綿ばく露防止対策の徹底 10億円(9.4億円)

- ・ 化学物質に関するラベル表示の徹底、安全データシート(SDS)の交付の徹底、これらを踏まえたリスクアセスメントの実施を促す「ラベルでアクション」を推進する。また、小規模事業場等への相談窓口の設置、実践的な指導・援助等を行う。
- ・ 建築物の解体等に従事する労働者の石綿ばく露を防止するため、石綿の使用の有無の調査(事前調査)を徹底するなど施策の充実を図る。

※ 労働者災害補償保険法に基づく業務災害や通勤災害を受けた労働者への保険給付などとして8,704億円(8,727億円)を計上

### 3 柔軟な働き方がしやすい環境整備

7.5億円(6.8億円)

#### (1) 雇用型テレワークの導入支援

5.7億円(5.5億円)

平成29年度に刷新する雇用型テレワークのガイドラインについて、周知を図るとともに、テレワーク相談センターや国家戦略特別区域における導入支援、セミナーの開催等を行い、適正な労務管理下における良質なテレワークの普及促進を図る。

#### (2) 自営型テレワークの就業環境の整備【一部新規】

71百万円(36百万円)

就業環境の適正化を図るため、平成29年度に刷新する自営型テレワークのガイドラインを周知徹底するとともに、仲介事業者が守るべきルール of 明確化や働き手への支援の充実を図る。また、雇用類似の働き方に関して、平成29年度に設置する有識者による検討会での検討結果を踏まえ、法的保護の必要性を含めて中長期的に検討する。

#### (3) 副業・兼業の普及促進

1.1億円(89百万円)

働き方改革実行計画を踏まえ、柔軟な働き方のひとつとして、長時間労働を招かないよう配慮しつつ、副業・兼業の推進に向けたガイドライン等を策定し、周知を行うことにより副業・兼業の普及促進を図る。

### 4 生産性向上、賃金引上げのための支援

760億円(320億円)

#### (1) 介護、生活衛生等の分野における生産性向上の推進【一部新規】【一部推進枠】

(一部再掲・25ページ参照)(一部後掲・30、44、49、55、68、69ページ参照)

106億円(52億円)

#### (2) 最低賃金や賃金引上げに向けた生産性向上等のための支援等【一部新規】【一部推進枠】

274億円(208億円)

- ・ 最低賃金の引上げに向けて、中小企業、小規模事業者に対する専門家による業務改善方法の提案の実施、生活衛生関係営業者に対する収益力向上に関するセミナーへの専門家派遣、事業場内の最低賃金を一定額以上引き上げ、生産性向上等に資する設備投資等を行う中小企業・小規模事業者に対する助成金の拡充など、生産性向上等のための取組を進める。
- ・ 引き続き、人事評価制度や賃金制度の整備を通じて生産性向上を図り賃金アップ等を実現した企業に対する助成など、雇用管理改善に取り組む事業主に対して支援を行う。
- ・ 金融機関と連携し、労働生産性向上に資する設備等への投資により雇用管理改善を図る事業主に対する助成を行う。

(3) 生産性向上に資する人材育成の強化 420億円(108億円)

① 第4次産業革命に対応した人材育成・人材投資の抜本拡充【一部新規】

55億円(20億円)

- ・ ハロートレーニング(公共職業訓練)等において、ITリテラシー習得メニューを新設する。
- ・ 全国の職業能力開発促進センター(ポリテクセンター)等に設置している「生産性向上人材育成支援センター」において、各企業のニーズに応じたオーダーメイド型の在職者訓練や人材育成の相談対応等、総合的な事業主支援を実施する。
- ・ IT分野の人材育成を強化するため、ジョブ・カードの能力証明機能の強化やIT分野の能力開発・キャリア形成に関する相談に専門性を有するキャリアコンサルタントの育成・活用を促進する。

② 若年無業者等の社会的・職業的自立のための支援の推進【一部新規】【一部推進枠】  
(後掲・34ページ参照) 384億円(87億円)

- ・ 若年無業者等が企業で実際に働きながら、基礎レベルから実習等の訓練を受け、専門分野の一人前として定着することを目指し、業界団体等と連携して人材育成を支援する事業を新たに実施する。
- ・ 非正規雇用労働者等を対象として、国家資格の取得等を目指し、正社員就職を実現する長期の離職者訓練を推進する。

**5 雇用吸収力、付加価値の高い産業への転職・再就職支援**

**205億円(219億円)**

(1) 転職・再就職者の採用機会拡大・受入れ企業支援 127億円(151億円)

① 成長企業への転職支援 63億円(97億円)

転職・再就職者の採用拡大に取り組む事業主や成長企業が転職者を受け入れて行う能力開発や賃金アップに対する助成により、雇用吸収力や付加価値の高い産業への転職・再就職支援を図る。

② 地方の中堅・中小企業等への人材支援 64億円(54億円)

- ・ 福祉分野のほか、警備業、運輸業など、雇用吸収力の高い分野でのマッチング支援を強化するため、ハローワークの「人材確保対策コーナー」を拡充し、関係団体等と連携した人材確保支援の充実を図る。
- ・ 公益財団法人産業雇用安定センターの出向・移籍あっせん事業について、経済団体等との連携や事業の周知徹底を図り、人材のマッチングを推進する。

(2) 転職・再就職の拡大に向けた見える化の推進 50億円(40億円)

- ① 職業能力・職場情報の見える化の推進【一部新規】 49億円(40億円)
- ・ 求職者、学生等が、企業の職場情報を総合的にワンストップで閲覧できるサイトの運用を開始し、職場情報の「見える化」を一層推進する。
  - ・ 職業能力の「見える化」の観点から、技能検定やジョブ・カードの強化・活用促進を図る。

- ② 職業情報提供サイト(日本版O-NET)の創設【新規】 1.4億円
- 職業情報提供サイト(日本版O-NET)の創設に向け、仕事の内容、求められる知識・能力・技術、平均年収といった様々な職業情報の調査・分析等を行う。

(3) ハローワークにおけるマッチング機能の充実 27億円(29億円)

- ・ ハローワークの求人情報・求職情報をオンラインで民間職業紹介事業者や地方自治体等に提供する取組を推進する。
- ・ 「雇用対策協定」の締結を更に推進するとともに、希望する地方自治体において、国が行う無料職業紹介等と地方自治体が行う業務をワンストップで一体的に実施する取組を行うなど、国と地方の連携の強化を図る。

**6 人材確保対策、地方創生の推進 432億円(405億円)**

(1) 人材確保対策の総合的な推進 268億円(232億円)

- ① 雇用管理改善による「魅力ある職場づくり」の促進(一部再掲・28ページ参照) 242億円(216億円)
- ・ 労働人口の中長期的な減少が見込まれ、全般的に雇用失業情勢が改善し、人材不足分野が顕在化している中、事業主の雇用管理改善に対する助成や相談支援を行い、「魅力ある職場」の創出を図る。
  - ・ 介護労働者の身体的負担軽減に資する介護福祉機器の導入を促進し、労働環境の改善を図る。
  - ・ 介護・保育分野における人材確保のため、賃金制度の整備を行う事業主に対する助成を通じて職場定着の促進を図る。

- ② ハローワークにおける人材確保支援の充実(再掲・29ページ参照) 26億円(16億円)

福祉分野のほか、警備業、運輸業など、雇用吸収力の高い分野でのマッチング支援を強化するため、ハローワークの「人材確保対策コーナー」を拡充し、関係団体等と連携した人材確保支援の充実を図る。

③ 企業の生産性向上に資する設備投資の促進（再掲・28、30ページ参照）

制度要求

金融機関と連携し、労働生産性向上に資する設備等への投資により雇用管理改善を図る事業主に対する助成を行う。

(2) 地方創生に向けた取組の推進

164億円（173億円）

① 地方自治体と連携した地域雇用対策の推進

80億円（87億円）

産業政策と一体となって正社員雇用の創造に取り組む都道府県を支援する地域活性化雇用創造プロジェクト等により、地方自治体と連携した取組を行い、地域特性をいかした雇用創出や人材育成を推進する。

② 地元就活支援コラボプロジェクトの推進【一部新規】（後掲・33ページ参照）

84億円（87億円）

## 第2 女性、若者、障害者、高齢者等の多様な働き手の 参画

全ての人材が能力を高め、その能力を存分に発揮できるよう、女性・若者・障害者・高齢者等の活躍促進、外国人材の受入れ強化などにより、多様な働き手の参画を図る。

### 1 女性の活躍推進

969億円(505億円)

(1) リカレント教育など個人の学び直しへの支援 673億円(342億円)

- ① 専門実践教育訓練給付による支援を引き続き実施 171億円(137億円)  
専門実践教育訓練に係る教育訓練給付の給付率(最大6割→7割)及び上限額(年間48万円→56万円)の引上げ等について、引き続き実施する。
- ② 女性の活躍促進に向けた職業能力開発の推進【一部新規】【一部推進枠】(一部後掲・34ページ参照) 503億円(204億円)
- ・ 子育て女性のためのリカレント教育講座や土日・夜間講座、完全eラーニング講座等対象講座の多様化、利便性の向上を図る。
  - ・ 託児サービス付き訓練や保育士等の職場復帰を支援するハロートレーニングを充実する。
  - ・ 非正規雇用労働者等を対象として、国家資格の取得等を目指し、正社員就職を実現する長期の離職者訓練を推進する。
  - ・ ひとり親家庭の自立を支援するために、ひとり親の資格取得支援のための高等職業訓練促進給付金の充実を図る。

(2) 多様な女性活躍の推進等 296億円(163億円)

- ① 女性活躍推進法の実効性確保 6.6億円(7.7億円)
- ・ 女性活躍推進法に基づく取組が努力義務である300人以下の中小企業について、相談支援等や助成金の活用により、行動計画策定やえるぼし認定取得に向けた支援を行い、女性活躍推進の取組の加速化を図る。
  - ・ 行動計画を策定・届出した企業について、女性活躍状況を検証し、取組の実施や目標達成のために必要な改善に向けた支援を実施する。
  - ・ 女性の活躍状況に関する情報等を掲載している「女性活躍推進企業データベース」について、学生をはじめとした求職者や投資家等ユーザーの利便性の向上を図るため機能強化を行うとともに、多くの企業の情報掲載が進むよう働き



かけを行うことで、企業情報の見える化を更に推進する。

- ② 職場におけるハラスメント対策の総合的推進 3.9億円(3.7億円)  
男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法に基づき、事業主に義務付けられた妊娠・出産、育児休業等に関するハラスメントの防止措置の履行確保を図るとともに、特に中小企業を中心に、職場におけるハラスメント対策を総合的に推進する。
- ③ 仕事と家庭の両立支援の推進 285億円(151億円)  
・ 男性の育児休業の取得促進、育児・介護等により離職した者の復職を支援するため、助成金の支給等により、仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む事業主等を支援する。  
・ マザーズハローワーク事業の拠点数の拡充及び仕事と家庭の両立ができる求人の確保等を推進する。
- ④ 女性医師等のキャリア支援【推進枠】 66百万円(20百万円)  
出産・育児・介護等における女性医師のキャリア支援を行う医療機関を普及させるため、男性医師や医師以外の医療従事者も対象とした普及可能な効果的支援策モデルの構築に向けた支援を行うとともに、モデル事業の取組みを更に展開するために全都道府県で「先進的な女性医師等キャリア支援連絡協議会」を開催する。

## 2 若者や就職氷河期世代の活躍促進 590億円(295億円)

- (1) 地元就活支援コラボプロジェクトの推進【一部新規】 84億円(87億円)  
希望する地域で働ける勤務制度の導入等を促進するため、若者雇用促進法に基づく指針を改正し、社会的機運の醸成を図るとともに、文部科学省と連携し、より早期からの職業意識形成支援と、就職ニーズの把握に取り組むことで、大学生等が望む働き方・地域での就職の実現を図る。
- (2) 就職氷河期世代への支援【一部新規】(一部後掲・34ページ参照)  
77億円(79億円)  
・ いわゆる就職氷河期に就職時期を迎えた不安定就労者等に対し、職業訓練の実施や雇い入れた事業主に対する助成を行うとともに、担当者制によるきめ細かい就職支援等を実施する。  
・ 地域若者サポートステーションにおいて、就職氷河期世代の無業者の自立に向けた総合的サポートのモデル実施に着手する。

- (3) 若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の強化 4. 1億円(3.8億円)
- ・ ハローワークや職業紹介事業者等の全ての求人を対象に、一定の労働関係法令違反を繰り返す求人者等の求人を受理しないことを可能とする等の職業安定法改正法の円滑な施行に向けて、事業主や労働者等へ周知する。
  - ・ 常設のフリーダイヤル「労働条件相談ほっとライン」の相談体制を拡充するとともに、労働条件に関する悩みの解消に役立つ労働条件ポータルサイト「確かめよう労働条件」を引き続き運営する。
  - ・ 地域において若い労働者等を対象に自治体等が主催するセミナー等で活用できる労働法に関する学習プログラムの開発を行うとともに、労働法教育やブラックバイト対策の必要性等にかかるシンポジウムを開催する。
- (4) 在職中の若者の定着支援【一部新規】 1. 2億円(24百万円)
- 在職者の職場への定着支援や非正規雇用労働者のキャリアアップに関する相談に専門性を有するキャリアコンサルタントの育成・企業内外での活用促進を図る。
- (5) 若年無業者等の社会的・職業的自立のための支援の推進【一部新規】【一部推進枠】 4.24億円(12.6億円)
- ・ 地域若者サポートステーションと関係機関との連携強化等による、高校中退者等をはじめとする若年無業者等に対する切れ目のない就労支援の推進に加え、就職氷河期世代の無業者の自立に向けた総合的サポートのモデル実施に着手する。
  - ・ 若年無業者等が企業で実際に働きながら、基礎レベルから実習等の訓練を受け、専門分野の一人前として定着することを目指し、業界団体等と連携して人材育成を支援する事業を新たに実施する。
  - ・ 非正規雇用労働者等を対象として、国家資格の取得等を目指し、正社員就職を実現する長期の離職者訓練を推進する。

### 3 治療と仕事の両立

28億円(19億円)

- (1) 治療と仕事の両立支援に関する取組の促進【一部新規】 1.4億円(1.1億円)
- ・ 労働者が治療と仕事を両立できる環境を整備するため、平成28年2月策定の「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」の普及推進など、両立支援の導入・拡充に向けて一般国民を含めた周知・啓発を推進する。
  - ・ 企業における治療と仕事を両立させるための制度の導入に対して助成金による支援を行う。

(2) トライアングル型サポート体制の構築【一部推進枠】(一部後掲・60、61ページ参照) 27億円(19億円)

- ・ 主治医と会社の連携の中核となり、患者に寄り添いながら、個々の患者ごとの治療と仕事の両立に向けた支援を行う両立支援コーディネーターを育成・配置する。
- ・ 主治医、会社、産業医が効果的に連携するためのマニュアルの作成・普及を行う。
- ・ がん、難病、脳卒中、肝疾患等について、疾患ごとの治療方法や症状の特徴や、両立支援に当たっての留意事項を示した企業向けの疾患別サポートマニュアル等の作成・普及を行う。
- ・ ハローワークの専門相談員ががん診療連携拠点病院等と連携して実施するがん患者等に対する就職支援について、治療と両立できる求人の確保等を推進するとともに、拠点数の拡充を図る。
- ・ がん患者等に対して、病気の治療と仕事の両立を社会的にサポートする仕組みを構築するため、各個人の状況に応じた治療と仕事両立プランの策定などを行うモデル事業を実施する。
- ・ がん、難病患者の就労支援を引き続き実施するため、がん診療連携拠点病院の相談支援センターや、都道府県等の難病相談支援センターにおける相談支援を充実させる。
- ・ 若年性認知症支援コーディネーターと関係機関等が連携体制を構築し、企業や産業医等に対する若年性認知症の特性についての周知、企業における就業上の措置等の適切な実施等、若年性認知症の人が働き続けられるよう、治療と仕事の両立支援の取組を推進する。

## 4 障害者の活躍促進

170億円(145億円)

(1) 平成30年4月からの法定雇用率引上げに伴う支援の強化【一部新規】

156億円(139億円)

- ・ 障害者雇用ゼロ企業を減らしていくため、企業向けチーム支援の体制の整備や、障害者雇用に関心のある企業OBの紹介・派遣等を推進する。
- ・ ジョブコーチ支援の充実・強化など、中小企業等による障害者雇用の促進に向けた支援を強化する。
- ・ 精神障害者等に対する就労支援の強化を図るため、精神科医療機関とハローワークとの連携の強化や、トライアル雇用における支援の充実等を行う。
- ・ 中高年齢層の障害者の安定的な職場定着に向けた取組を行う事業者に対して、新たな支援措置を構ずる。

- (2) 障害者の一般就労に向けた在学中からの一貫した支援【一部新規】【一部推進枠】  
5.5億円(1.7億円)
- ・ 発達障害者雇用トータルサポーターを新設し、発達障害者に対する就職準備段階から職場定着までの一貫した専門的支援を実施する。
  - ・ 聴覚に障害のある人が電話を一人でかけられるよう支援する電話リレーサービスの実施体制の充実を図る。
  - ・ 最新技術を活用した補装具の普及を図り、障害者の就労支援を推進する。
- (3) 精神障害、発達障害、難病等の多様な障害特性に対応した就労支援の強化【一部新規】【一部推進枠】(一部再掲・35ページ参照) 138億円(131億円)
- ・ 精神障害者等に対する就労支援の強化を図るため、精神科医療機関とハローワークとの連携の強化や、トライアル雇用における支援の充実等を行う。
  - ・ 精神・発達障害者しごとサポーターにより、職場における精神障害者・発達障害者を支援する環境づくりを推進する。
  - ・ 発達障害者雇用トータルサポーターを新設し、発達障害者に対する就職準備段階から職場定着までの一貫した専門的支援を実施する。
  - ・ 難病患者に対する就労支援を推進する。
  - ・ ICT等を活用したサテライトオフィス勤務を推進するためのモデル事業を実施するとともに、在宅就業支援制度の活用促進を図る。
  - ・ 職業能力開発校において精神障害者を対象とした職業訓練をモデル事業として実施し、精神障害者の受入強化を図る。
- (4) 農福連携による障害者の就農促進【一部推進枠】(後掲・77ページ参照)  
3.1億円(2億円)

## 5 高齢者の活躍促進

349億円(291億円)

- (1) マッチングによるキャリアチェンジの促進 33億円(28億円)
- 65歳以上の再就職支援に重点的に取り組むため、ハローワークに設置する「生涯現役支援窓口」を増設するとともに、65歳以上の就業可能な短時間の求人開拓等を強化する。
- (2) 継続雇用延長等に向けた環境整備 51億円(26億円)
- 65歳以降の定年延長や継続雇用制度の導入を行う企業に対する助成措置を拡充するとともに、戦略的なアプローチにより効果的に企業への働きかけが行えるよう相談・援助体制を強化する。

- (3) 地域における多様な働き手への支援 174億円(166億円)
- ・ 地域の高齢者の就業促進を図るため、地域の様々な機関が連携して高齢者の就業を促進する「生涯現役促進地域連携事業」を拡充する。
  - ・ シルバー人材センターを活用する高齢者が人手不足の悩みを抱える企業を一層強力に支えるため、「高齢者現役世代・雇用サポート事業」を抜本的に見直し、会員拡大等による企業とのマッチング機能等を強化するとともに、特に、就業時間を緩和された地域について、高齢者の就業機会の促進を図る。
- (4) 高齢生活困窮者等に対する就業支援【一部新規】【一部推進枠】92億円(71億円)
- 地方自治体、福祉事務所等に設置されたハローワークの相談窓口等及びシルバー人材センターが連携し、高齢生活困窮者等に対する就業支援を実施する。

## 6 外国人材の受入れ

54億円(54億円)

- (1) 高度外国人材の受入れの強化 18百万円(16百万円)
- 企業のイノベーションに結びつく高度IT人材を積極的に確保するため、海外現地において日本の求人情報等を活用したマッチング支援の在り方の検討を進める。
- (2) 外国人留学生等の就職支援【一部新規】 4.4億円(3.7億円)
- 外国人留学生や海外学生の採用を検討している企業等に対して、外国人雇用サービスセンター等において、雇用管理に関する相談支援やサマージョブ等に係る支援を実施し、外国人留学生等の就職を促進していく。
- (3) 定住外国人等に対する就職支援 13億円(14億円)
- ① 日系人及びその子弟を含む、定住外国人等に向けた職業相談の実施 7.7億円(8.7億円)
- ・ 定住外国人が多く所在する地域を管轄するハローワークにおいて、専門相談員の配置及び通訳を活用した職業相談や、雇用管理に関する相談支援等を実施していく。
  - ・ 通訳不在のハローワーク等における多言語対応力の強化を目指すため、10ヶ国語の電話通訳が可能なコールセンターによる支援を実施していく。
- ② 外国人就労・定着支援研修の実施 5.5億円(5.6億円)
- 日本に定着して仕事を継続することを希望する者を対象とし、日本語能力も含めたスキルアップを行う外国人就労・定着支援研修事業を実施していく。

- (4) 外国人技能実習制度の適正かつ円滑な運用 36億円(36億円)  
技能実習法に基づき、外国人技能実習制度の適正かつ円滑な運用を図る。

## 7 生活困窮者等の活躍促進

105億円(91億円)

- (1) ハローワーク等における生活困窮者の就労支援【一部新規】【一部推進枠】(一部再掲・37ページ参照) 99億円(85億円)
- ・ 地方自治体に設置するハローワークの常設窓口を増設するほか、職場定着支援を充実・強化し、生活保護受給者等の就労による自立を促進する。
  - ・ 地方自治体、福祉事務所等に設置されたハローワークの相談窓口等及びシルバー人材センターが連携し、高齢生活困窮者等に対する就業支援を実施する。
- (2) 生活困窮者の自立・就労支援等の推進(後掲・79ページ参照)  
441億円の内数(400億円の内数)
- (3) 刑務所出所者等の就労支援 6.4億円(6.3億円)  
ハローワークと矯正施設・保護観察所等が連携して実施する「刑務所出所者等就労支援事業」について、矯正施設への相談員の駐在を拡充する等、その取組を強化する。

## 第4 健康で安全な生活の確保

健康長寿社会の実現を目指し、受動喫煙の防止・健康づくり・生活習慣病の予防等の健康増進対策、がん・肝炎・難病等の各種疾病対策、新型インフルエンザ等の感染症対策などを推進する。また、医薬品などの安全対策の強化や信頼性の確保、輸入食品などの食品の安全対策、強靱・安全・持続可能な水道の構築などを推進する。

1～7 (略)

## 8 生活衛生関係営業の活性化や振興など【一部新規】【一部推進 枠】

54億円(41億円)

生活衛生関係営業における生産性向上を推進するため、業務改善に取り組みやすくするためのガイドラインやマニュアルの作成等を行うとともに、最低賃金の引上げの影響が大きい生活衛生関係営業者に対する収益力向上等に関するセミナー等の実施や、業の振興や発展を図るための組織基盤の強化を通じた衛生水準の確保・向上、相談支援体制の強化等を行う。

## 第5 子どもを産み育てやすい環境づくり

「子育て安心プラン」に基づく保育園等の整備、母子保健医療対策の強化、子どもの貧困とひとり親家庭対策の推進及び児童虐待防止対策・社会的養護の充実・強化などにより、子どもを産み育てやすい環境を整備する。

### 1 待機児童の解消に向けた「子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援 3,786億円(3,376億円)

- (1) 保育の受け皿拡大・保育人材の確保 1,397億円(975億円)  
待機児童の解消に向け、「子育て安心プラン」に基づき、保育園等の整備などを推進するとともに、保育を支える保育人材の確保のため、保育補助者の雇上げ支援や業務のICT化等の取組を推進する。
- ① 保育の受け皿拡大【一部推進枠】 1,142億円(689億円)  
待機児童の解消に向け、保育の受け皿の整備を進めるため、補助率の嵩上げ(1/2→2/3)等の支援について引き続き実施し、保育園等の整備などによる受入児童数の拡大を図る。  
また、土地等の所有者と保育園等を整備する法人のマッチングを行う「民有地マッチング事業」において、整備候補地の積極的な掘り起こしを行う場合について支援の拡充を図る。
- ② 多様な保育の充実【一部推進枠】 80億円(70億円)  
家庭的保育事業を推進するため、複数の事業者・連携施設が、保育環境の整備や経営の効率化を共同で実施する体制作りをモデル的に実施する。  
また、自宅から距離のある保育園等の利用を可能にするため、「広域的保育所等利用事業」について、送迎センターからのみでなく自宅等から直接送迎する仕組みを可能にするなど拡充を図る。
- ③ 保育人材確保のための総合的な対策【一部推進枠】(一部再掲・29ページ参照) 144億円(193億円)
- ・ 保育人材の確保のため、保育補助者の雇上げ支援について資格要件を見直すなど対象者を拡大する。
  - ・ 保育園等に勤務する保育従事者が保育士資格を取得する際の支援について、



利用しやすい仕組みとなるよう改善を行う。

- ・ 保育士等の業務負担の軽減のため、保育に関する計画・記録や登降園管理等の業務の ICT 化を支援する。
- ・ 保育分野における人材確保のため、ハローワークの「人材確保対策コーナー」を拡充し、関係団体等と連携した人材確保支援の充実を図る。

- ④ 安心かつ安全な保育の実施への支援【一部推進枠】 31億円（23億円）  
保育園等での事故を防止するため、事故の防止に役立つ備品等の購入を支援する。

(2) 略

(3) 子どもを産みやすい環境づくり【一部推進枠】 210億円（206億円）

① 不妊治療への助成等

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる不妊治療に要する費用を助成するとともに、不妊専門相談センターの全都道府県・指定都市・中核市での設置に向け、箇所数の増を図る。

② 子育て世代包括支援センターの全国展開（一部社会保障の充実）

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する子育て世代包括支援センターの全国展開に向け、その設置促進を図るとともに、地域の実情に応じて、産前・産後サポート事業、産後ケア事業の実施を支援する。

※ 「子育て世代包括支援センター」（運営費）については、利用者支援事業（子ども及びその保護者等の身近な場所で、教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業（内閣府予算に計上））を活用して実施（一部社会保障の充実）

(以下略)

## 第6 障害者支援の総合的な推進

障害児・障害者の社会参加の機会の確保と地域社会における共生を支援するため、障害福祉サービスの充実、地域生活支援の着実な実施や就労支援、精神障害者や発達障害者などへの支援施策を推進する。

1～3 略

### 4 障害者への就労支援の推進

179億円(154億円)

- (1) 平成30年4月からの法定雇用率引上げに伴う支援の強化【一部新規】(再掲・35ページ参照) 156億円(139億円)
- (2) 障害者の一般就労に向けた在学中からの一貫した支援【一部新規】【一部推進枠】(再掲・36ページ参照) 5.5億円(1.7億円)
- (3) 精神障害、発達障害、難病等の多様な障害特性に対応した就労支援の強化【一部新規】【一部推進枠】(再掲・36ページ参照) 138億円(131億円)
- (4) 就労支援事業所等で働く障害者への支援 9.2億円(9.2億円)

#### ① 工賃向上等のための取組の推進【一部新規】【一部推進枠】

1億円(1.1億円)

一般就労が困難な障害者の自立した生活を支援する観点から、就労継続支援B型事業所などに対し、経営改善や商品開発、市場開拓等に対する支援を行うとともに、在宅障害者に対するICTを活用した就業支援体制の構築に向けたモデル事業等を実施する。

また、共同受注窓口における関係者による協議体を設置し、企業等と障害者就労施設等との受発注のマッチングを促進することにより、障害者就労施設等に対する官公需や民需の増進を図る。

#### ② 障害者就業・生活支援センターによる働く障害者への生活面の支援などの推進

8.2億円(8.2億円)

就業に伴う日常生活の支援を必要とする障害者に対し、窓口での相談や職場・家庭訪問等による生活面の支援などを実施する。

また、就労継続支援事業の利用から一般就労への移行や、加齢や重度化による一般就労から就労継続支援事業の利用への移行など障害者の能力に応じた就労の場に移行できるようにするための支援を行う。

(5) 農福連携による障害者の就農促進【一部推進枠】 3. 1億円(2億円)

農業分野での障害者の就労支援に向け、障害者就労施設への農業の専門家の派遣による農業技術に係る指導・助言や6次産業化支援、農業に取り組む障害者就労施設によるマルシェの開催等の支援を実施する。

## 第7 自立した生活の実現と暮らしの安心確保

「支え手」側と「受け手」側が固定することなく、皆が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる「地域共生社会」の実現に向けた取組、生活困窮者の自立・就労支援等の推進及び生活保護制度の適正実施、自殺対策の推進などにより、自立した生活の実現と暮らしの安心を確保する。

### 1 略

## 2 生活困窮者の自立・就労支援等の推進及び生活保護制度の適正実施

3兆91億円(2兆9,705億円)

「生活困窮者自立支援及び生活保護部会」及び「生活保護基準部会」における議論等を踏まえ、生活保護世帯の子どもの大学等への進学への支援を含め、生活困窮者及び生活保護受給者の自立に向けた支援を推進するための方策や、生活保護基準の検証・必要な見直しへの対応について、年末までに結論を得る。

### (1) 生活困窮者自立支援制度の着実な推進及び生活保護制度の適正な実施

2兆9,992億円(2兆9,620億円)

#### ① 生活困窮者等に対する自立支援 441億円(400億円)

平成27年度から施行された生活困窮者自立支援法に基づき、いわゆる「第2のセーフティネット」を強化するものとして、複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、包括的な相談支援や就労支援等により生活困窮者の自立をより一層促進するとともに、生活困窮者支援を通じた地域づくりを推進する。

また、平成30年度より、以下の事業を実施・拡充する。

#### ア 略

#### イ 就労準備支援の充実【新規】【一部推進枠】 20億円

ひきこもりの人など複合的な課題を抱え直ちに就職することが困難な生活困窮者等に対し、訪問支援（アウトリーチ）等による早期からの継続的な個別支援を重点的に実施するとともに、就労支援の広域実施の推進等により就労・社会参加の促進を図る。

(以下略)

## 第9 施策横断的な課題への対応

### 1 国際問題への対応

183億円(161億円)

(1)～(4) 略

(5) 国際労働機関（ILO）設立 100 周年事業の実施【新規】 25百万円

ILO が 2019 年に設立 100 周年を迎えるにあたり、100 周年イニシアチブの 1 つとして推進する「仕事の未来」や、ILO の活動の主目標であるディーセント・ワークの実現に向けて、その周知啓発と機運を高めるため、我が国においても、ILO が掲げる「仕事の未来」をテーマとする国際シンポジウムを開催する。

(以下略)

## IV 主要事項（復旧・復興関連）

※（復興）と記載のあるものは、「東日本大震災復興特別会計」計上項目

## ＜第1 東日本大震災や熊本地震からの復旧・復興への支援＞

(1) ～ (3) 略

(4) 復旧・復興工事等に従事する労働者の安全衛生対策 2.1億円（2.7億円）

東日本大震災及び熊本地震の被災地での復旧・復興工事の進捗状況に応じた安全衛生等の確保を図るために、安全衛生専門家による巡回指導、新規参入者、管理監督者等に対する安全衛生に関する教育・研修の支援を実施する。

## ＜第2 原子力災害からの復興への支援＞

(1) 略

(2) 東京電力福島第一原発作業員への対応 9.4億円（9.4億円）

東電福島第一原発の廃炉等作業に係る労働者・事業者に対する健康相談窓口の開設により、日常的な健康管理の支援を行うとともに、東電福島第一原発における廃炉等作業従事者の安全衛生対策の徹底を図る。

また、被ばく線量管理データを活用し緊急作業従事者の健康相談や保健指導、放射線被ばくによる健康影響を明らかにするための疫学研究を引き続き実施する。

平成30年度厚生労働省予算概算要求の主要事項一覧表

(単位：百万円)

項目	主要事項	平成29年度 予 算 額	平成30年度 要求・要望額
第1 働き方改革の着実な 実行や人材投資の強化 等を通じた労働環境の 整備・生産性の向上	1 同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善	60,778	79,868
	2 長時間労働の是正や安全で健康に働くことができる 職場づくり	25,552	30,897
	3 柔軟な働き方がしやすい環境整備	677	746
	4 生産性向上、賃金引上げのための支援	32,046	75,960
	5 雇用吸収力、付加価値の高い産業への 転職・再就職支援	21,921	20,466
	6 人材確保対策、地方創生の推進	40,522	43,192
第2 女性、若者、障害者、 高齢者等の多様な 働き手の参画	1 女性の活躍推進	50,462	96,935
	2 若者や就職氷河期世代の活躍促進	29,511	59,006
	3 治療と仕事の両立	1,944	2,784
	4 障害者の活躍促進	14,500	16,983
	5 高齢者の活躍促進	29,051	34,893
	6 外国人材の受入れ	5,412	5,379
	7 生活困窮者等の活躍促進	9,145	10,543
第3 安心で質の高い医療・ 介護サービスの提供	1 予防・健康管理の推進等	36,261	37,911
	2 医療分野のイノベーションの推進等	90,751	106,752
	3 地域医療介護総合確保基金による医療・介護 連携の推進	108,521	108,521
	4 質が高く効率的な医療提供体制の確保	58,563	58,828
	5 安定的で持続可能な医療保険制度の運営の確保	11,529,659	11,834,826
	6 安心で質の高い介護サービスの確保	2,980,844	3,081,493
第4 健康で安全な生活の 確保	1 健康増進対策、がん対策、肝炎対策	95,607	104,015
	2 難病などの各種疾病対策、移植医療対策	149,707	140,608
	3 感染症対策	20,584	36,639
	4 健康危機管理・災害対策の推進	387	438
	5 医薬品、薬物等に関する安全・信頼性の確保など	1,540	2,194
	6 食の安全・安心の確保など	12,730	14,394
	7 強靱・安全・持続可能な水道の構築	35,467	84,308
	8 生活衛生関係営業の活性化や振興など	4,130	5,443
	9 原爆被爆者の援護	132,516	130,590
	10 ハンセン病対策の推進	36,474	38,048



項目	主要事項	平成29年度 予 算 額	平成30年度 要求・要望額
第5 子どもを産み育て やすい環境づくり	1 待機児童の解消に向けた「子育て安心プラン」を はじめとした総合的な子育て支援	337,602	378,622
	2 児童福祉法改正を踏まえた児童虐待防止対策の 強化・社会的養育の充実	148,989	151,188
	3 仕事と家庭の両立支援の推進	15,149	28,490
第6 障害者支援の総合的な 推進	1 障害福祉サービスの確保、地域生活支援などの 障害児・障害者支援の推進	1,725,988	1,842,211
	2 地域移行・地域定着支援などの精神障害者施策の 推進	20,421	21,730
	3 発達障害児・発達障害者の支援施策の推進	213	592
	4 障害者への就労支援の推進	15,423	17,907
第7 自立した生活の実現と 暮らしの安心確保	1 「地域共生社会」の実現に向けた地域づくり	25,861	28,661
	2 生活困窮者の自立・就労支援等の推進及び 生活保護制度の適正実施	2,970,479	3,009,067
	3 自殺総合対策の更なる推進	2,978	3,519
	4 福祉・介護人材確保対策等の推進	34,241	38,515
	5 戦傷病者・戦没者遺族、中国残留邦人等の援護など	26,139	24,831
第8 安心できる年金制度の 確立	1 持続可能で安心できる年金制度の運営	11,418,866	11,570,544
	2 日本年金機構による公的年金業務の着実な実施	273,226	301,152
	3 正確な年金記録の管理と年金記録の訂正手続の 着実な実施	2,306	2,434
	4 中小企業に対する企業年金等の普及・充実	-	18
第9 施策横断的な課題への 対応	1 国際問題への対応	16,053	18,287
	2 データヘルス改革の推進	1,040	9,231
	3 社会保障に係る国民の理解の推進、国民の 利便性向上等の取組等	626	796

